



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 名港海運株式会社
 コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 史典

TEL 052-661-8134

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,372	7.6	1,042	26.9	1,348	25.6	1,025	23.9
29年3月期第1四半期	14,288	5.1	821	6.7	1,073	4.6	827	25.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 851百万円 (%) 29年3月期第1四半期 523百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	34.41	
29年3月期第1四半期	27.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	98,158	83,851	82.6
29年3月期	99,273	83,307	81.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 81,089百万円 29年3月期 80,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	0.9	1,500	13.7	1,800	19.5	1,350	18.3	45.29
通期	59,000	2.1	3,200	16.4	3,800	17.9	2,700	15.9	90.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	33,006,204 株	29年3月期	33,006,204 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	3,199,339 株	29年3月期	3,198,089 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	29,807,561 株	29年3月期1Q	30,023,433 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復や、輸出の増加等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や産業機械が増加し、輸入は液化天然ガスや鉄鉱石等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、飼料や油脂原料は減少しましたが、食糧や非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は153億72百万円と前年同期と比べ10億83百万円(7.6%)の増収となりました。

営業利益は、10億42百万円と前年同期と比べ2億20百万円(26.9%)の増益となりました。

経常利益は、13億48百万円と前年同期と比べ2億75百万円(25.6%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億25百万円と前年同期と比べ1億97百万円(23.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連の売上高は、151億19百万円と前年同期と比べ10億33百万円(7.3%)の増収となりました。賃貸の売上高は2億52百万円と前年同期と比べ50百万円(24.8%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億31百万円減少し、348億5百万円(前連結会計年度末比3.7%減)となりました。これは、賞与等の支払により現金及び預金が9億77百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が3億41百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億15百万円増加し、633億53百万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。これは、連結子会社であるMEIKO ASIA CO., LTD. が倉庫建設用地を取得したことなどにより土地が6億81百万円増加した一方で、建設仮勘定が3億18百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億15百万円減少し、981億58百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億47百万円減少し、72億25百万円(前連結会計年度末比17.6%減)となりました。これは、主として法人税の支払等により未払法人税等が7億94百万円減少したことに加え、賞与の支給により賞与引当金が7億36百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少し、70億81百万円(前連結会計年度末比1.6%減)となりました。これは、退職役員への慰労金支払により未払役員退職慰労金が52百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億44百万円増加し、838億51百万円(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が7億27百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,672,817	20,695,704
受取手形及び売掛金	11,311,295	10,970,149
繰延税金資産	727,490	465,581
未収還付法人税等	97,756	66,815
その他	2,350,125	2,629,034
貸倒引当金	△23,071	△22,075
流動資産合計	36,136,413	34,805,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,996,629	42,058,305
減価償却累計額	△29,566,167	△29,753,030
建物及び構築物(純額)	12,430,462	12,305,275
機械装置及び運搬具	14,573,845	14,479,465
減価償却累計額	△12,207,374	△12,158,015
機械装置及び運搬具(純額)	2,366,470	2,321,450
土地	21,741,311	22,422,966
リース資産	860,638	854,799
減価償却累計額	△517,906	△533,808
リース資産(純額)	342,732	320,991
建設仮勘定	963,570	645,480
その他	1,411,683	1,420,108
減価償却累計額	△1,080,916	△1,089,091
その他(純額)	330,767	331,016
有形固定資産合計	38,175,314	38,347,180
無形固定資産	178,221	167,530
投資その他の資産		
投資有価証券	21,399,991	21,374,153
長期貸付金	290,740	391,340
繰延税金資産	369,610	367,862
退職給付に係る資産	1,186,699	1,192,877
その他	1,736,302	1,714,377
貸倒引当金	△199,528	△202,318
投資その他の資産合計	24,783,815	24,838,294
固定資産合計	63,137,350	63,353,005
資産合計	99,273,764	98,158,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,102,791	3,814,689
リース債務	128,857	122,490
未払法人税等	894,402	99,737
賞与引当金	1,506,025	769,115
その他	2,140,158	2,419,038
流動負債合計	8,772,234	7,225,069
固定負債		
リース債務	237,864	217,451
繰延税金負債	1,619,738	1,601,564
役員退職慰労引当金	4,910	4,630
退職給付に係る負債	4,339,811	4,329,129
資産除去債務	439,306	440,437
未払役員退職慰労金	298,250	246,025
その他	254,602	242,218
固定負債合計	7,194,483	7,081,457
負債合計	15,966,718	14,306,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,601,584
利益剰余金	72,425,590	73,153,140
自己株式	△2,299,800	△2,301,272
株主資本合計	74,078,079	74,804,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,561,637	7,517,947
為替換算調整勘定	△941,774	△1,096,814
退職給付に係る調整累計額	△152,787	△136,230
その他の包括利益累計額合計	6,467,075	6,284,902
非支配株主持分	2,761,891	2,762,626
純資産合計	83,307,046	83,851,687
負債純資産合計	99,273,764	98,158,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,288,621	15,372,164
売上原価	11,242,053	12,017,274
売上総利益	3,046,568	3,354,890
販売費及び一般管理費	2,224,896	2,312,541
営業利益	821,672	1,042,349
営業外収益		
受取利息	5,158	6,645
受取配当金	192,164	257,189
持分法による投資利益	20,204	19,994
その他	43,651	32,893
営業外収益合計	261,178	316,723
営業外費用		
支払利息	-	804
為替差損	3,649	1,354
固定資産除却損	221	556
固定資産売却損	1,165	-
会員権評価損	2,699	4,599
貸倒引当金繰入額	-	2,790
その他	1,510	27
営業外費用合計	9,246	10,132
経常利益	1,073,604	1,348,940
特別利益		
移転補償金	196,000	153,765
特別利益合計	196,000	153,765
税金等調整前四半期純利益	1,269,604	1,502,706
法人税、住民税及び事業税	160,563	156,167
法人税等調整額	248,693	297,717
法人税等合計	409,256	453,884
四半期純利益	860,347	1,048,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,644	23,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	827,703	1,025,631

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	860,347	1,048,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△996,931	△51,079
為替換算調整勘定	△406,388	△161,186
退職給付に係る調整額	15,131	16,953
持分法適用会社に対する持分相当額	4,569	△1,679
その他の包括利益合計	△1,383,617	△196,992
四半期包括利益	△523,270	851,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△504,067	843,459
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,203	8,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、リース資産を除き、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、取引先の海外展開や現地調達化の進展に対応し、海外拠点における戦略的な設備投資を実施してまいりました。一方で、国内の設備投資は主に現状設備の修繕、維持に向ける方針にあります。これらを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。この結果、国内における設備は安定的に使用されることが見込まれるため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映することができると判断し、変更を行ったものであります。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は115,900千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ115,900千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,086,463	202,158	14,288,621	—	14,288,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31,498	31,498	△31,498	—
計	14,086,463	233,657	14,320,120	△31,498	14,288,621
セグメント利益	682,334	135,450	817,785	3,887	821,672

(注) 1 セグメント利益の調整額3,887千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,119,862	252,302	15,372,164	—	15,372,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31,420	31,420	△31,420	—
計	15,119,862	283,722	15,403,585	△31,420	15,372,164
セグメント利益	880,591	157,886	1,038,478	3,870	1,042,349

(注) 1 セグメント利益の調整額3,870千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。